

## 業務・財務等に関する資料

団体名	一般社団法人 日本猟用資材工業会
代表者氏名	会 長 上 村 耕 司
所管省庁局課名	経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課
設立	昭和50年 9月 1日
住所	〒103-0007 東京都中央区浜町2丁目29番1号 NSK日本橋浜町ビル6階
TEL	03-6661-9077
FAX	03-6661-9078
URL	<a href="http://www.saama-japan.com/">http://www.saama-japan.com/</a>
E-mail	<a href="mailto:mail@saama-japan.com">mail@saama-japan.com</a>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 猟用資材の生産、流通、貿易及び使用消費に関する調査</li><li>2. 猟用資材の生産に係る企業経営、技術の高度化に関する研究及び指導</li><li>3. 猟用資材に関する安全基準、構造規格等の作成及び普及の推進</li><li>4. 猟用資材の安全性の確保措置等に係る行政施策の実施に対する協力</li><li>5. 猟用資材に係る安全、保安に関する広報</li><li>6. 猟用資材を使用するスポーツの振興に関する援助、協力</li><li>7. 狩猟用鳥類の増殖、野生化等に関する研究、援助、協力</li><li>8. 国際銃砲検定協会連合等猟用資材に係る海外の機関団体との連絡、提携</li><li>9. 猟用資材に係る国内の機関・団体との連絡、提携</li><li>10. その他前条の目的を達成するため必要な事業</li></ol>

### 目 次

1. 定款
2. 役員名簿
3. 社員名簿
4. 平成26年度事業報告
5. 平成26年度収支計算書
6. 平成27年度事業計画
7. 平成27年度収支予算書

# 一般社団法人 日本猟用資材工業会 役員名簿

平成27年 6月1日現在

区分	職務	氏名	所属会社名	役職名	勤務区分
理事	会長	上村 耕司	ダイセルハイロテクニクス株式会社	代表取締役社長	非常勤
理事	副会長	弥勒 美彦	株式会社 ミロク製作所	代表取締役社長	非常勤
理事	専務理事	早坂 忠朗			常勤
理事		妹尾 隆	旭エスケービー株式会社	代表取締役社長	非常勤
理事		大田 厚	株式会社 國友銃砲火薬店	銃砲火薬部長	非常勤
理事		奥永 一郎	株式会社 ダイセル	特機営業課長	非常勤
理事		山本 雅昭	旭化成ケミカルズ株式会社	化薬企画グループ長	非常勤
理事		伊藤 憲治	日邦工業株式会社	代表取締役社長	非常勤
監事		内山幸一郎	日油株式会社	企画室技術部長	非常勤
監事		小笠原正彦	株式会社 三田商店 東京支店	取締役支店長	非常勤

# 一般社団法人 日本猟用資材工業会 社員名簿

平成27年 6月1日現在

(50音順)

NO	名 称	住 所
1	旭エスケービー株式会社	茨城県笠間市上市原2511-5
2	旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビルディング
3	株式会社 石井銃砲店	大阪府大阪市中央区上町1-9-3
4	株式会社 國友銃砲火薬店	京都市下京区寺町通仏光寺上る中之町580・581番合地
5	株式会社 サイトロンジャパン	東京都新宿区西落合3-9-19
6	株式会社 三進小銃器製作所	東京都荒川区東日暮里5-20-6
7	有限会社 昭貴製作所	栃木県宇都宮市瑞穂3-9-4
8	株式会社 ダイセル	東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル14F
9	ダイセルハ゜イロテクニクス株式会社	群馬県高崎市浜川町760
10	日光社工業株式会社	大阪府大東市新田境町6-14
11	日邦工業株式会社	静岡県裾野市茶畑1838
12	日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿がーデンプレスタワー19F
13	株式会社 仁明社	大阪府大阪市大正区鶴町5-4-33
14	株式会社 三田商店	岩手県盛岡市中央通1-1-23
15	株式会社 ミロク精機製作所	神奈川県横浜市緑区上山1-4-1
16	株式会社 ミロク製作所	高知県南国市篠原537-1

# 平成 26 年度 事業 報告

## 事業 の 内容 と 経過

1. 「武器等製造法」、「火薬類取締法」、「銃砲刀剣類等取締法」、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」等の関係法令に係る省庁の施策、要望事項等に関する協力事業
  - (1) 猟銃等及び装弾の管理の適正化及び流通等における事故防止に関する広報活動  
関係省庁等の保安行政指導に沿って、保安講習会等を通じ業界各層に対する啓発、広報活動を積極的に展開すると共に、当工業会会員企業の自主保安・安全体制の維持向上のため制定されている諸規約の周知徹底を依頼した。
  - (2) 改正法令等の周知徹底、遵守の普及啓発  
関係法令の改正、関係省庁の行政指導等について会員会社に随時連絡・通知を行ない、行政施策への積極的協力と公共の安全確保の充実に努めた。  
北海道環境生活部環境局エゾシカ対策課 鉛弾所持禁止の条例  
警察庁 生活保安課 技能講習実施基準の改正について  
銃砲所持許可取得の要点 改定版 10 版の出版  
猟銃等講習会(初心者講習) 考査 出版社 秀和システムへの取材協力  
株式会社ネコ・パブリッシング刊 情報誌 HUNT へ資料提供
2. 自主保安・安全体制の確保、推進に関する事業
  - (1) 全国規模射撃会への技術者の派遣事業  
全国規模で開催される射撃大会における事故防止、銃器故障への応急対処、銃砲スポーツの普及・啓発活動及び大会運営協力のため、技術員の派遣を行った。  
本年度は下記の「長崎がんばらば第 69 回国民体育大会」に 2 名を派遣した。  
  
第 69 回国民体育大会  
主 催：(公財)日本体育協会・文部科学省・長崎県・(一社)日本クレー射撃協会  
開催日：平成 26 年 10 月 18 日(土)～10 月 20 日(月) 3 日間  
会 場：熊本県総合射撃場(熊本県上益城郡益城町砥川日平 3586 番地)  
参加者：47 都道府県、選手 237 人  
修 理：修理調整、安全、取扱い相談等を実施した。
  - (2) 会員、官公庁、関連団体等からの依頼による猟銃等及び弾薬に関する試験・研究
    - (i) (一社)日本クレー射撃協会より依頼された、平成 27・28 年度公認装弾検定検査 9 社 83 弾種を検査を実施した。
    - (ii) 当工業会需要振興委員会による 6、9 粒バックショット パターンテスト実施

### 3. 環境対策としての助成事業

一般社団法人全日本指定射場協会、一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会及び当工業会の3団体による助成事業は平成22年度をもって終了したが、平成23年度より当工業会単独事業として射撃場に対して下記の助成を実施した。

平成26年度助成事業実施結果

射撃場排水の鉛濃度測定：1回/年、

平成26年7月 65射撃場において鉛濃度測定を実施した。

65射撃場とも排水の鉛濃度基準値を上回る射撃場はなかった。

### 4. 需要振興に関する事業

#### (1) 初級者射撃研修会の開催

銃所持希望者（講習のみ）銃新規所持者（1年未満）、及び狩猟が主で射撃練習が十分でない人を対象した講義と実射を組み合わせた研修会を本年度は5射撃場で実施した。

参加者のアンケート結果は大変好評であり、更に充実した研修会内容に発展させ初心者の射撃へ積極参加を促しかつ所持の定着と新規銃所持者の発掘を行っていく予定である。

各会場の開催日・場所及び参加状況は以下の通り。

開催日	会 場	参 加 者 (人)		
		所持許可あり	所持許可なし	合 計
H26. 4. 26 (土)	友部射撃場	24	2	26
H26. 7. 5 (土)	京北総合射撃場	35	0	35
H26. 7. 20 (日)	須山ｸｰ射撃場	20	2	22
H26. 9. 20 (土)	神奈川大井射撃場	34	10	44
H26. 11. 29 (土)	大阪総合射撃場	25	11	36
合 計		138	25	163

平成26年度は銃の所持希望者の参加者が多く今後この受講者の銃所持動向に注視する。

138名/女性26名 所持許可なし25名/女性12名

また下記のPR媒体により参加申込がなされており、より多くの媒体によりPRを行い、特にこれから銃所持許可を取りたい人の発掘を地道に進めていく予定である。

工業会HP : 70人/163人 (42.9%)

銃砲店及び射撃場ポスター : 89人/163人 (54.6%)

その他(友人等) : 4人/163人 (2.5%)

銃所持許可持たない人 : 25人/163人 (15.3%)

## (2) トリプルトラップ射撃大会

平成21年度より実施したトリプルトラップはセミオートマチック・ポンプアクション散弾銃の特長である3連射ができる射撃の楽しさが理解され、参加人数も増加、固定的なファンも現れた。今年度は全国5会場で射撃会を開催したが、射撃場側としても新しい競技イベントとしてまた、狩猟者を射撃に導く新規事業として歓迎されている。今後も練習射撃銃の有効活用、銃器の安全な取扱い、狩猟者における実践的な射撃として展開していき、28g装弾の需要振興にもつなげていきたい。

各会場の開催日・場所及び参加状況は以下の通り。

開催日	会 場	参 加 者 (人)
H26. 4. 5 (土)	茨城友部射撃場	35
H26. 6. 8 (日)	長野県営総合射撃場	21
H26. 6. 28 (土)	埼玉百穴射撃場	35
H26. 9. 6 (土)	ぐんまジャイアント 総合クレ・ライフル射撃場	21
H26. 11. 1 (土)	静岡クレ射撃場	21

## (3) 女性シューター銃所持応援キャンペーン

新たに「クレ射撃を始めたい」と考えている女性を対象に、新銃と射撃装弾を無償で提供するキャンペーン。

キャンペーンの募集人数は昨年と同様10名の新人女性を対象とした。

今年度はキャンペーンの応募期間を2カ月間取り応募を募った、この間に47名の応募があり抽選で10名を選び銃所持の為の準備にはいり、銃の所持許可の下りた当選者7名に新銃と装弾1,000発を銃砲店、射撃場経由にて提供した。

10名の内3名が所持許可を期間内に取得できず7名の銃所持で終了した。

## (4) 各種射撃会等の開催、後援、援助活動

- ①クレ射撃の普及・振興のため、一般社団法人全日本狩猟倶楽部の大会へ賞品等の援助協力を行った。
- ②ジャパンルール普及のため、一般社団法人全日本指定射撃場協会主催の同ルールによる「射撃場対抗射撃会」への協賛援助を行った。
- ③日本学生クレ射撃連盟へ、強化練習の為に装弾（10,000発）の提供援助を行った。

## (5) 各種団体への助成、賛助・協賛

- ①一般社団法人日本クレ射撃協会への助成金及び強化費用金を実施した。
- ②一般社団法人全日本指定射撃場協会に対し賛助・協賛を実施した。

③一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会に対し賛助・協賛を実施した。

④一般社団法人日本ライフル射撃協会に対し賛助・協賛を実施した。

## 5. 会員に対する広報事業活動

### (1) 会報の発行

当工業会の会報を年5回発行し、理事会等の報告並びに各種統計資料等を掲載し、会員及び関係先へ配布した。

### (2) 法令対策

「武器等製造法」、「火薬類取締法」、「銃砲刀剣類所持等取締法」、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」等、関係法令の改正について会員企業、関係団体等に迅速に情報提供するとともに、遵法精神の高揚等の広報・啓発活動を積極的に実施した。

## 6. 加盟団体、協力団体、友好団体との連携協力事業

以下の諸団体と連携協力し銃砲スポーツの活性化、業界振興策等の推進を図った。特に一般社団法人大日本猟友会、一般社団法人全日本指定射撃場協会、一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会とは関係法令の改正等の情報交換、資料の提供等、連携協力を図った。

### (1) 加盟団体

公益社団法人 全国火薬類保安協会

一般社団法人 全日本指定射撃場協会

一般社団法人 日本火薬銃砲商組合連合会

一般社団法人 火薬学会

公益社団法人 被害者支援都民センター

### (2) 協力団体

一般社団法人 日本防衛装備工業会

日本火薬工業会

### (3) 友好団体

一般社団法人 大日本猟友会

一般社団法人 日本クレー射撃協会

公益社団法人 日本ライフル射撃協会

一般社団法人 全日本狩猟倶楽部

日本学生クレー射撃連盟

# 平成26年度収支計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

## 1. 収入の部

(単位：円)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B - A)
会費収入	31,049,000	29,702,100	△ 1,346,900
負担金収入	2,900,000	2,960,546	60,546
雑収入	95,000	159,342	64,342
当期収入合計 (A)	34,044,000	32,821,988	△ 1,222,012
前期繰越収支差額	5,421,952	5,421,952	0
収入合計 (B)	39,465,952	38,243,940	△ 1,222,012

## 2. 支出の部

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B - A)
事業費	16,456,000	16,713,404	257,404
管理費	17,583,000	17,728,276	145,276
当期支出合計 (C)	34,039,000	34,441,680	402,680
当期収支差額 (A)-(C)	5,000	△ 1,619,692	△ 1,624,692
次期繰越収支差額 (B)-(C)	5,426,952	3,802,260	△ 1,624,692



# 平成27年度事業計画

## 事業計画

1. 銃砲、火薬類の保安行政、安全対策に関する事業及び行政施策への協力事業
  - (1) 「武器等製造法」、「火薬類取締法」、「銃砲刀剣類所持等取締法」、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」等の関係法令に係る省庁の施策、要望事項等に関する協力事業
    - ① 猟銃等及び装弾の管理の適正化及び流通等における事故防止に関する広報活動
    - ② 改正法令等の周知徹底、遵守の普及啓発
    - ③ 関係法令に係る調査・研究による法令対策、改正要望等の実施
2. 自主保安・安全体制の確保、推進に関する事業
  - (1) 諸外国の検定機関、海外諸団体及び海外メーカー等からの情報調査
  - (2) 第70回国民体育大会・クレー射撃競技（和歌山県）への技術者派遣による事故防止と大会運営の円滑化
  - (3) 猟銃等及び装弾の安全流通等の研究
3. 需要振興に関する事業
  - (1) 銃砲スポーツ市場の中長期的安定確保のための事業の策定・立案・実施
  - (2) 需要振興のための各種イベント等の立案・実施
  - (3) 新企画射撃大会等の調査・研究
  - (4) 銃刀法の改訂に伴い、「取得の要点」と「クレー射撃を始めよう」の改定版を活用し、新規銃砲取得者の増加を促進する。
  - (5) クレー射撃等の普及需要振興事業
    - ① 初級者射撃研修会の開催（全国8会場）
    - ② トリプルトラップ射撃大会の開催（5会場）
    - ③ 銃砲スポーツに関する広告宣伝活動
    - ④ インターネット・ホームページの充実活用
    - ⑤ 工業会所在ビル研修室を利用し銃砲所持希望者のガイダンスセミナーを実施
    - ⑥ 工業会情報誌 SAAMA を発刊 年3回を予定
  - (6) 環境事業
    - ① 射撃場に対する排水の鉛濃度測定事業
    - ② 環境問題の啓発活動の推進（非鉛ライフル実包・装弾について）
  - (7) 「ジャパンルール」射撃の普及発展に関する協力事業
  - (8) 連携協力団体の主催射撃大会等への助成、後援・協賛
    - ① 一般社団法人 日本クレー射撃協会主催射撃大会及び同協会選手強化への助成
    - ② 日本学生クレー射撃連盟の選手強化への援助

4. 会員等に対する広報事業

年5回発行の「会報」への諸事業の遂行状況、理事会等の報告、各種統計資料等の掲載と会員及び関係先への頒布

5. 加盟団体、協力団体、友好団体との連携協力事業

以下の諸団体との連携協力による事故防止・公共の安全確保等の保安対策事業及び銃砲スポーツ産業の育成・振興活動の推進

(1) 加盟団体

公益社団法人	全国火薬類保安協会	一般社団法人	全日本指定射撃場協会
一般社団法人	日本火薬銃砲商組合連合会	一般社団法人	火薬学会
公益社団法人	被害者支援都民センター		

(2) 協力団体

一般社団法人	日本防衛装備工業会	日本火薬工業会
--------	-----------	---------

(3) 友好団体

一般社団法人	大日本猟友会	一般社団法人	日本クレー射撃協会
公益社団法人	日本ライフル射撃協会	一般社団法人	全日本狩猟倶楽部
	日本学生クレー射撃連盟		

# 平成27年度収支予算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

## 収入の部

(単位：円)

科目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A - B)
会費収入	29,150,000	31,049,000	△ 1,899,000
負担金収入	1,340,000	2,900,000	△ 1,560,000
雑収入	95,000	95,000	0
当期収入合計	30,585,000	34,044,000	△ 3,459,000
前期繰越収支差額	3,802,260	5,421,952	△ 1,619,692
収入合計	34,387,260	39,465,952	△ 5,078,692

## 支出の部

科目	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A - B)
事業費	14,387,000	16,456,000	△ 2,069,000
管理費	16,152,000	17,583,000	△ 1,431,000
当期支出合計	30,539,000	34,039,000	△ 3,500,000
次期繰越金	3,848,260	5,426,952	△ 1,578,692
支出合計	34,387,260	39,465,952	△ 5,078,692